

政府・与党が  
検討する  
年金受給者への  
給付金の論点



- ▶ 高所得者を含む一律給付が適切か
- ▶ 経済効果が不透明
- ▶ なぜ対象が年金受給者だけなのか
- ▶ 年金額を減らしながらの現金給付は妥当か
- ▶ 選挙対策のばらまきではないか

# 5000円給付 反対強く

新型コロナウイルス禍で支給額が減少する年金受給者らに対し、1人5000円を臨時給付する与党提案への風当たりが強まっている。岸田文雄首相は検討する考えを表明したが、野党は経済対策としての効果を疑問視するとともに「夏の参院選目当てのばらまきだ」と批判。世論の反対も強く、着地点が見えない状況だ。（大野暢子、柚木まり、曾田晋太郎、村上一樹）

## 「参院選目当てのばらまき」

参院予算委員会で、臨時給付を求める与党の考え方弁。ただ実施は明言せず、「物価（上昇）をはじめとするさまざまな状況の中でも必要なのか、どう取り扱うか政府として検討していくたい」と話すにとどめた。

給付案は自民、公明両党の幹事長らが十五日、官邸を訪れ首相に申し入れた。コロナ禍の打撃を受けた現役世代の平均賃金の下落に連動し、四月から基礎年金の受給額が0・4%、年額で数千円程度の減少となる高齢者らを支援する名目だ。

対象は先の十万円給付を受けた住民税非課税世帯を除く基礎年金受給者約二千

人。このうち「コロナ禍でもまままな支援が行われているが、取り残されている方がいないかという問題意識に基づいて提案だ」。首相は二十二日の参院予算委員会で、臨時給付を求める与党の考え方弁。ただ実施は明言せず、「物価（上昇）をはじめとするさまざまな状況の中でも必要なのか、どう取り扱うか政府として検討していくたい」と話すにとどめた。

六百万人が中心。予算額は一千三百億円以上の見込みで財源にコロナ対策予備費を充てる案が浮上している。

### □不評

九、二十両日に実施した世論調査では、給付を「適切だとは思わない」との回答が全体の66・0%に上り、社会の受け止めは歓迎一色とは言えない。

批判の背景には、高所得者を含む一律給付の是非論や、五千円という金額設定の妥当性への疑問がある。

自民党内でも、給付にかかる事務費が高額になりかねないという懸念や、現役世代から反発が出るとの見方から、慎重論も出始めた。ある中堅議員は幹事長の申し入れ内容が「党内で議論を重ねて出てきた政策ではない」と明かし、第二次安倍政権で国民に無料配布した布マスクを引き合いに「アベノマスクのよくな人気政策になるのでは」と指摘。

与党内には、給付の範囲を年金受給者以外にも広げるべきだとの意見もある。